

事務事業名	研究開発機能集積促進事業（県単・一部国費 平成19年度～）
事業の概要	<p>県内に企業等の研究開発機能を集積するため、県内外の大学・研究機関などの研究者等とのネットワークを構築するとともに、企業及び研究開発機関との連携の促進、研究開発プロジェクトの誘致を進めることにより、県内産業の知識集約型産業構造への転換を促進します。</p> <p>また、高度部材イノベーションセンターと海外の研究機関等との連携など、海外の研究機関や大学等との技術交流や共同研究を促進するため、フォーラムの開催などを実施します。</p>
県予算額	31,579千円(2141,682千円)
担当室・グループ	産業集積室 新技術創出グループ(059-224-2393) 内外連携グループ(059-224-2356)

事務事業名	産業人材育成基盤整備事業（県単 平成19年度～）
事業の概要	<p>人口減少と少子高齢化に伴う成長制約を克服してイノベーションを絶え間なく創出し、持続的な経済成長を実現するためには、県内の強い産業の維持、更なる強化を念頭においた戦略的な人材育成が重要となります。</p> <p>このため、北勢地域に集積する加工組立産業と素材・部材産業との連携、大企業と中小企業との連携、県内外の大学や研究機関等との連携によるイノベーションを誘発するとともに、最先端の研究開発から中小企業支援、人材育成までを1か所で行う「高度部材イノベーションセンター」を核として、高度部材イノベーションクラスターの形成を目指します。</p> <p>また、研究者・技術者・技能者各層に応じた人材育成の事業展開を進めるとともに、各層の事業間の連携を強化することで、体系的な産業技術人材育成事業を構築していきます。</p>
県予算額	65,860千円(2180,694千円)
担当室・グループ	産業集積室 新技術創出グループ(059-224-2393)

事務事業名	低炭素社会を見据えた産業政策推進事業（県単 平成22年度～）
事業の概要	<p>低炭素社会への転換が加速度的に進む中、県内企業が競争力を維持・強化していくためには、低炭素社会の実現に貢献する分野の技術力向上を図る必要があることから、県内企業等による当該分野に係る研究開発の高度化に向けた以下の取組を支援します。</p> <p>(1)低炭素貢献技術・製品に係る性能評価を、評価機関等に委託して実施する事業</p> <p>(2)低炭素貢献技術・製品に係る技術動向及び市場動向に関する調査を、調査機関等に委託して実施する事業</p> <p>また、県内企業が低炭素社会において競争力を維持・強化していくために必要な仕組み（産業政策）づくりのための勉強会を実施します。</p>
県予算額	29,363千円(21 - 千円)
担当室・グループ	産業集積室 内外連携グループ(059-224-2356)

事務事業名	産業フェア開催事業（一部国費 平成18年度～）
事業の概要	県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、情報発信やビジネスマッチングの場として、また、県民の皆さんに県内産業の製品やサービスを紹介し、県内企業や生産者と県民との新たな関係を構築する機会として、民間企業や大学等と構成する実行委員会により、産業フェア（「リーディング産業展みえ」）を開催します。
県予算額	8,642千円（21 9,100千円）
担当室・グループ	産業集積室 新技術創出グループ（059-224-2393）

事務事業名	鑄造技術集積を生かした新製品開発支援事業（県単 平成19年度～）
事業の概要	北勢地域の鑄物技術集積を生かし、機械・情報・通信等の新規分野を開拓する新製品開発を技術面で支援します。 また、企業の製品開発、販売促進等、事業の立ち上げを研究会や共同研究により支援し、鑄物・金型産業の活性化を促進します。 ・研究会を組織し、アイデア、企業からの要望整理 ・研究会で抽出された企画を公募による共同研究の実施により展開 ・新製品の評価、情報発信を行い、次の量産ステップへの移行について企業にノウハウを提供します。
県予算額	1,176千円（21 1,306千円）
担当室・グループ	産業集積室 新技術創出グループ（059-224-2393） 工業研究所 金属研究室(0594-31-0300)
（備考）	（前年度実績） エアーハンマー防止マンホールの開発1件 球状黒鉛鑄鉄製の建機プーリー（滑車）の試作1件 耐候性（耐腐食）グレーチングの試作1件

事務事業名	三重のやきものフレッシュアップ事業（県単 平成19年度～）
事業の概要	<p>新機能を付与した陶磁器釉薬と素地の開発や従来製品の機能の強化をはかり、地域企業と共同研究を行って、付加価値の高い新商品の開発に取り組み、県内陶磁器産業の活性化を進めます。</p> <p>（技術開発）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 陶磁器製品に新機能を付与する技術開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・低摩擦性釉薬の開発</li> <li>・マイクロ波発熱性耐熱素地の開発</li> </ul> </li> <li>2 伝統的な製品の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・萬古急須の特性解明による潜在機能強化</li> <li>・伝統的な伊賀焼土鍋の耐熱機能強化</li> </ul> </li> </ol> <p>（新商品開発）</p> <p>技術開発の成果を企業との共同研究により新商品開発につなげます。</p>
県予算額	1,695千円（21 1,884千円）
担当室・グループ	産業集積室 新技術創出グループ（059-224-2393） 工業研究所 窯業研究室(059-331-2381)
（備考）	<p>（前年度実績）</p> <p>伝統的伊賀焼土鍋の耐熱機能強化技術の開発1件 うま味を変えずに渋味成分が異なる萬古急須の製造技術の開発1件</p>